

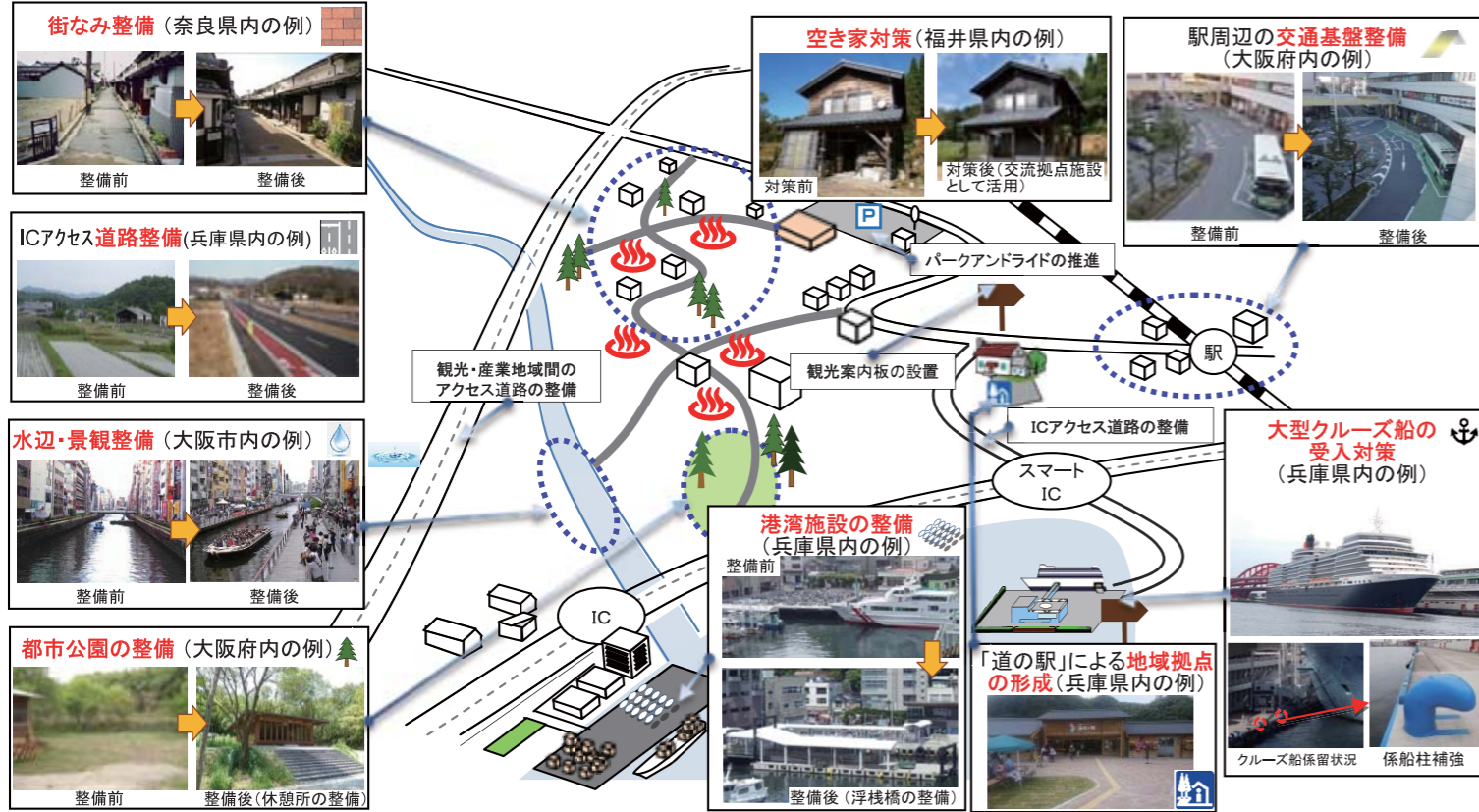
交付金

経済・地域の活性化、安全・安心の確保

社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金の紹介

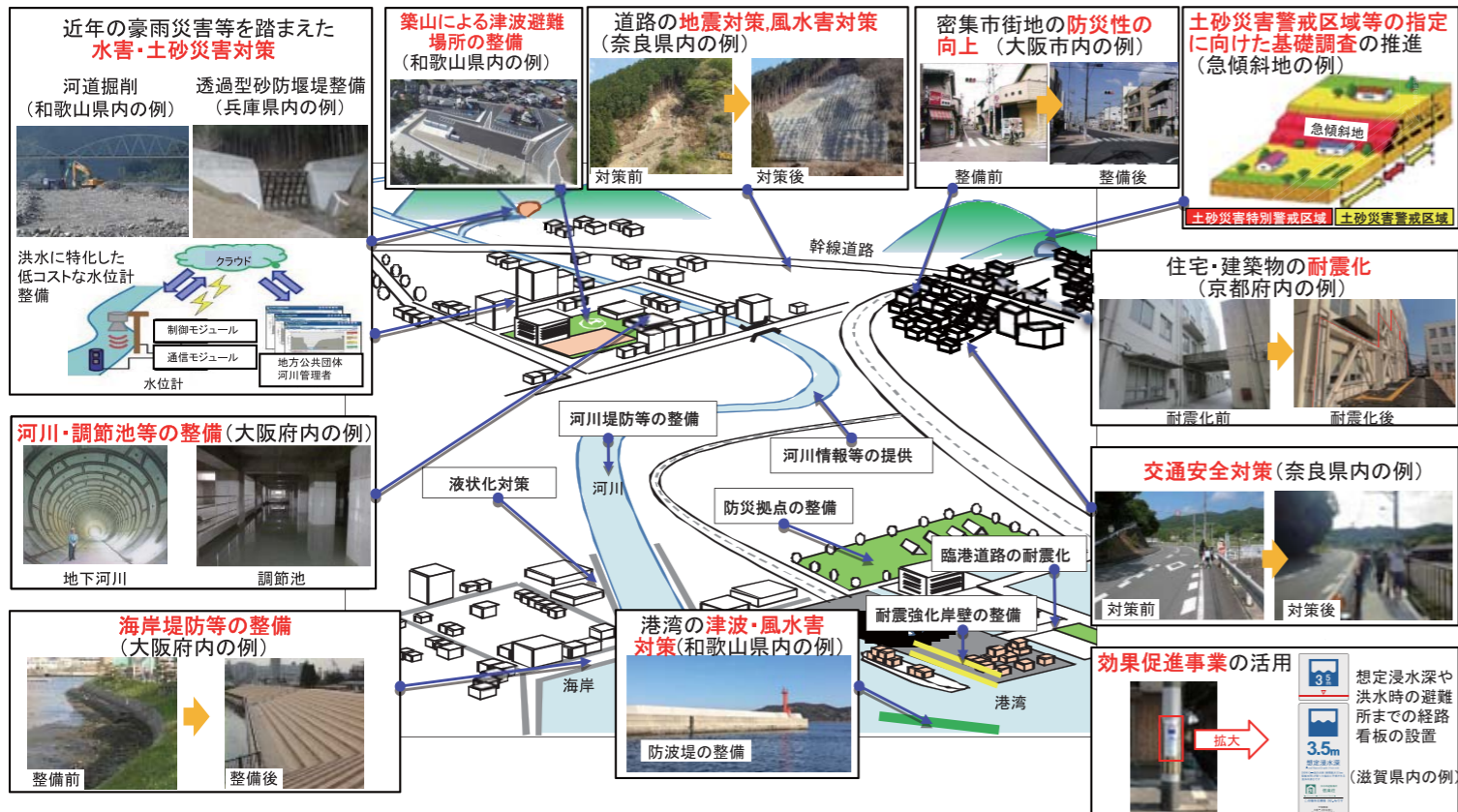
社会資本整備総合交付金 (成長力強化や地域活性化等につながる事業)

国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金です。



防災・安全交付金 (「命と暮らしを守るインフラ再構築」「生活空間の安全確保」を集中的に支援)

地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取り組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取り組みを集中的に支援するための交付金です。



計画

快適で豊かな暮らしを目指し
歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

関西広域地方計画（平成28年3月策定）

関西広域地方計画とは？

「対流促進型国土の形成」を目指した新たな国土形成計画（平成27年8月策定）に基づき策定された。近畿圏2府4県を対象とし、関西に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、今後目指すべき10年間の関西の将来像実現に向け、8つの主要プロジェクトを掲げている。

主要プロジェクト

- 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
- 2 関西成長エンジンプロジェクト
- 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
- 4 京阪神賑々まちづくりプロジェクト
- 5 地方都市活カアッププロジェクト
- 6 農山漁村いきいきプロジェクト
- 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト
- 8 環境共生プロジェクト

広域連携プロジェクト

近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパーメガリージョンとの連携促進プロジェクト

近畿圏をスーパーメガリージョンに対する西日本のターミナルと位置づけ、近畿圏の結節機能を強化することで、人・物・情報の対流を活性化させ、イノベーションの促進やインバウンドの増大等による圏域の活性化を目指す。

関西の目指す姿と戦略（イメージ図）



計画の効果的推進と今後の取組

計画の着実な実行・効果的な推進に向け、近畿地方整備局も参画している近畿圏広域地方計画協議会の中で、主に以下の2項目について進めています。

- ① 広域連携プロジェクトの推進
- ② 主要プロジェクトのモニタリング（進捗把握・管理）

【平成29年度実施内容】

- 広域連携プロジェクトの推進
- 西日本SMR勉強会の開催（計5回）
- モニタリング対象事業・評価指標の選定及び公表

【平成30年度実施予定】

- 広域連携プロジェクトの推進
- モニタリング対象事業・評価指標の選定及び公表

新たな取り組み

『i-Construction』（アイ・コンストラクション）

建設現場における一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善し、建設現場に携わる人の賃金水準の向上を図るとともに安全性の確保を推進

目指すべきものについて

- 一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善
- 建設現場に携わる人の賃金水準の向上を図るなど、**魅力ある建設現場へ**
- 建設現場での**死亡事故ゼロ**に
- 「きつい、危険、きたない」から「**給与、休暇、希望**」を目指して

近畿地整の取り組み体制

i-Construction普及のため、学識者・国・地方公共団体及び関係団体等と連携を行うとともに、自治体向け、施工業者向けに講習会、現場見学会を積極的に開催するとともに、相談窓口を設置。

- i-Construction近畿サポートセンターの開設（平成29年4月開設） **H29年度27件問い合わせ対応**
- ICT推進アドバイザーを各府県に配置（平成29年6月配置）（登録者数17人：平成29年度）
- ICT技術検査官の登録制度を導入（平成28年12月導入）（登録者数163人：平成29年度）

さらなる深化への取り組み

ICT技術の全面的な活用

- ① ICT活用工事（土工、舗装工）の普及推進
- ② 適用工種の拡大（河川浚渫工、Co舗装工）
- ③ 3次元設計の拡大
- ④ 維持管理分野でのICT導入検討
- ⑤ 官庁営繕分野でのICT導入検討

全体最適の導入

- ① ガイドラインの策定および拡充
- ② プレキャストの活用（比較検討の明確化）

施工時期の準準化

- ① 2か年国債の更なる活用、ゼロ国債の設定
- ② 地域単位での発注見通しの統合・公表

近畿地整独自の取り組み

- 受発注者間のコミュニケーションによる施工の円滑化
- ① 工事進捗定例会議を実施し、情報共有



近畿地整管内のICT活用工事実施状況

	平成28年度	平成29年度
ICT土工	約6割実施（69件/106件）	約7割実施（111件/163件）
ICT舗装	—	約7割実施（9件/14件）

平成30年4月末時点
※平成29年度実施状況は協議中案件除く